

昭和57年度
インドネシア中堅技術者養成計画
巡回指導チーム調査報告書

昭和57年12月

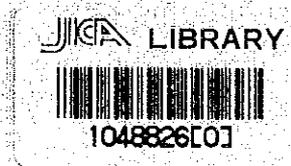
国際協力事業団

農開技

J R

82—35

昭和57年度
インドネシア中堅技術者養成計画
巡回指導チーム調査報告書



昭和57年12月

国際協力事業団

農開技

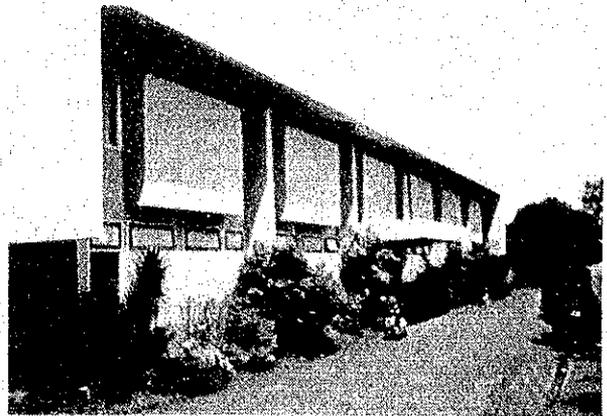
J R

82 - 35

國際協力事業団	
加入 月日 84. 4. 30	108
登録No. 04154	ADT



(1) 農業教育訓練庁(BPLPP)本部



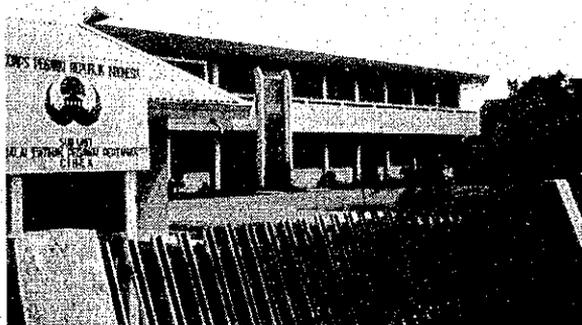
(2) BPLPP本部棟



(3) BPLPP普及部別館



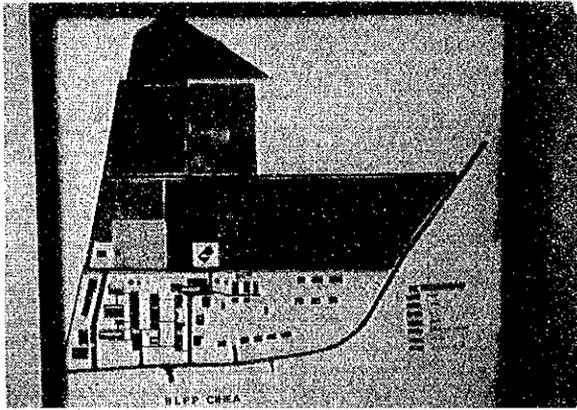
(4) BPLPP訓練部別館



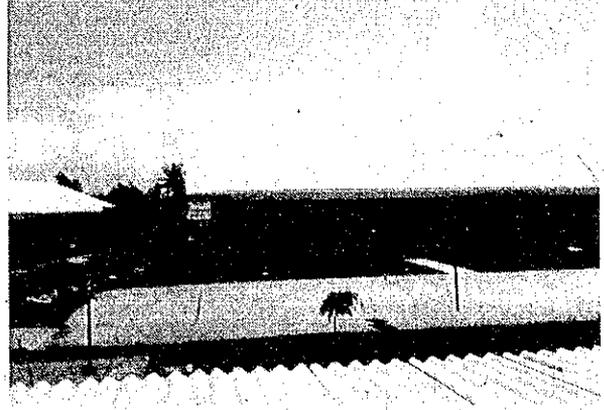
(5) チヘアセンター(BLPP)正面



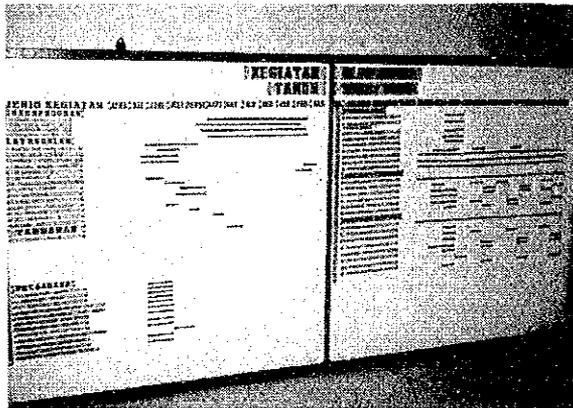
(6) チヘアセンター遠景



(7) チヘアセンターの施設配置



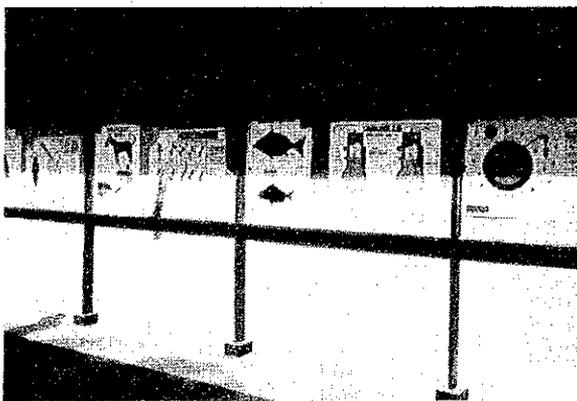
(8) 多目的ホール（講堂）



(9) 1982/83年度訓練コース表



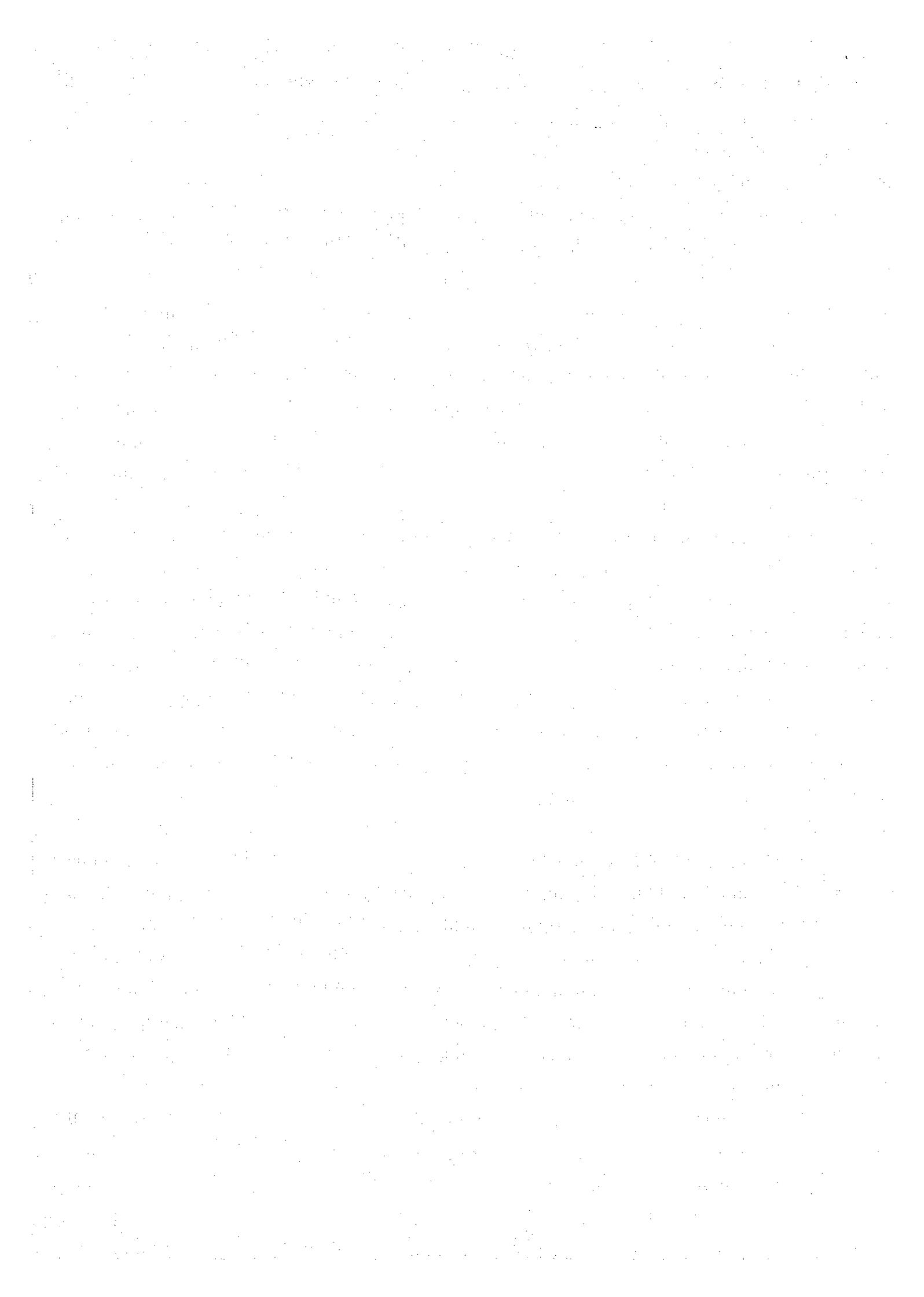
(10) ワークショップ



(11) 研修員が競作したポスター
(犬の絵のある狂犬病対策のポスターが第一等賞を得た。)



(12) 実習圃場での代かき風景
(湿田田車輪は徳留専門家が開発したもの。)

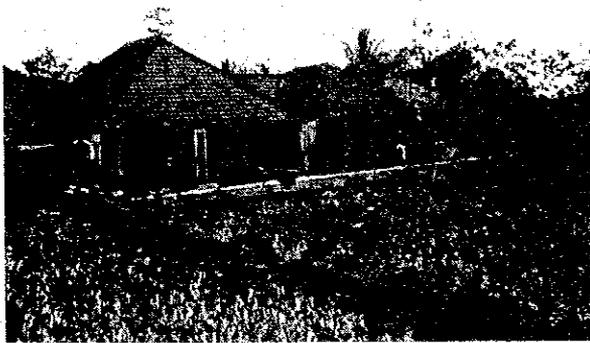




(13) チランジャン普及センター (BPP)



(14) 付近の水田風景 (中央の小屋は農村集会所。)



(15) 訪問した Tari Ma ju 宅



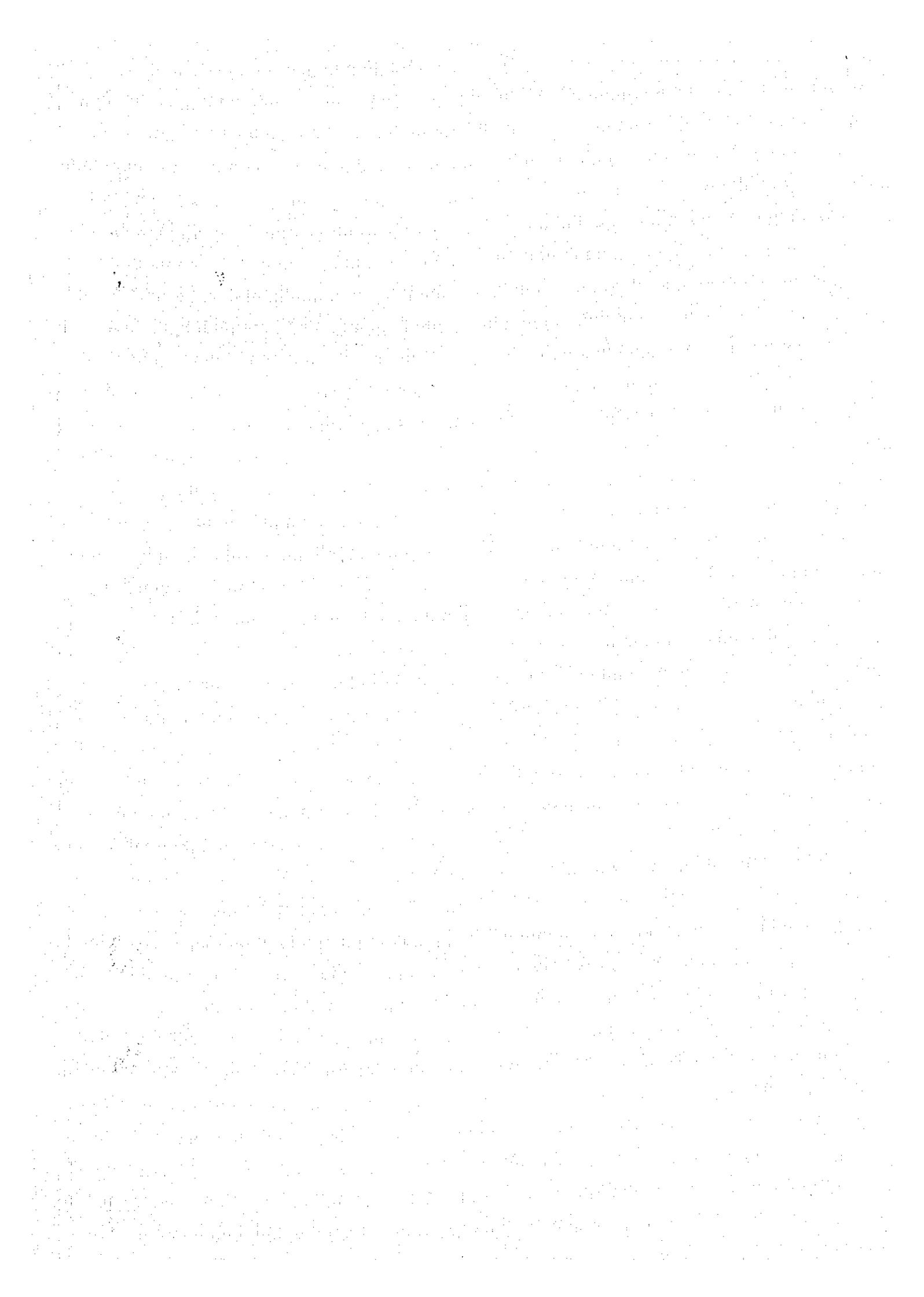
(16) 屋内での聞き取り

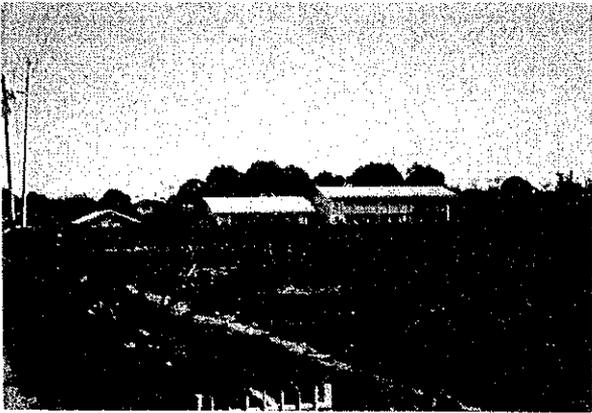


(17) BLPPカユアンボン

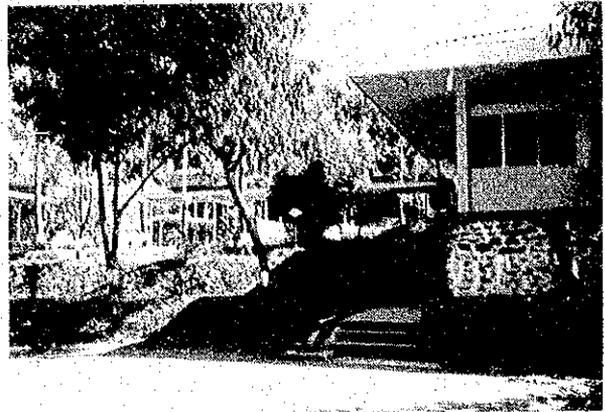


(18) マンタンとの意見交換

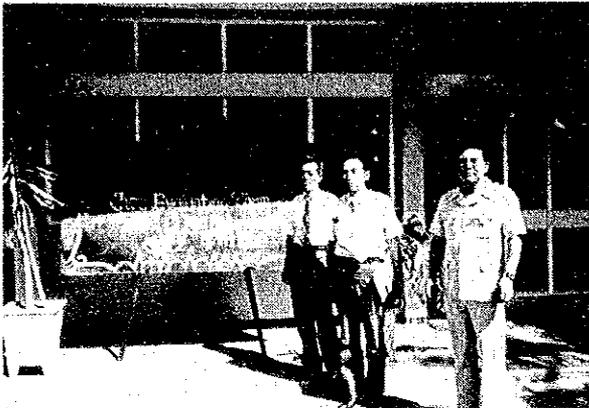




⑱ バタンカルクセンター (BLPP) 正面



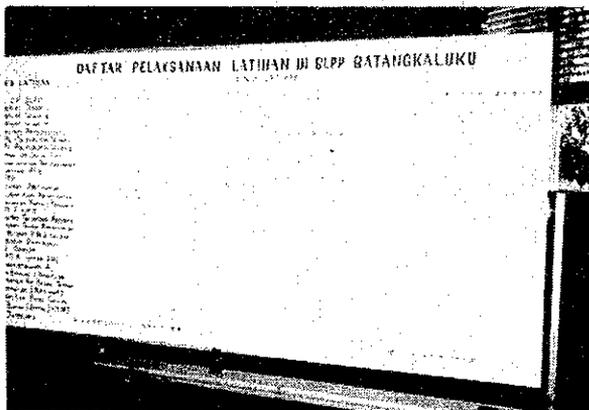
㉒ 構内の旧棟



㉑ 調査団員



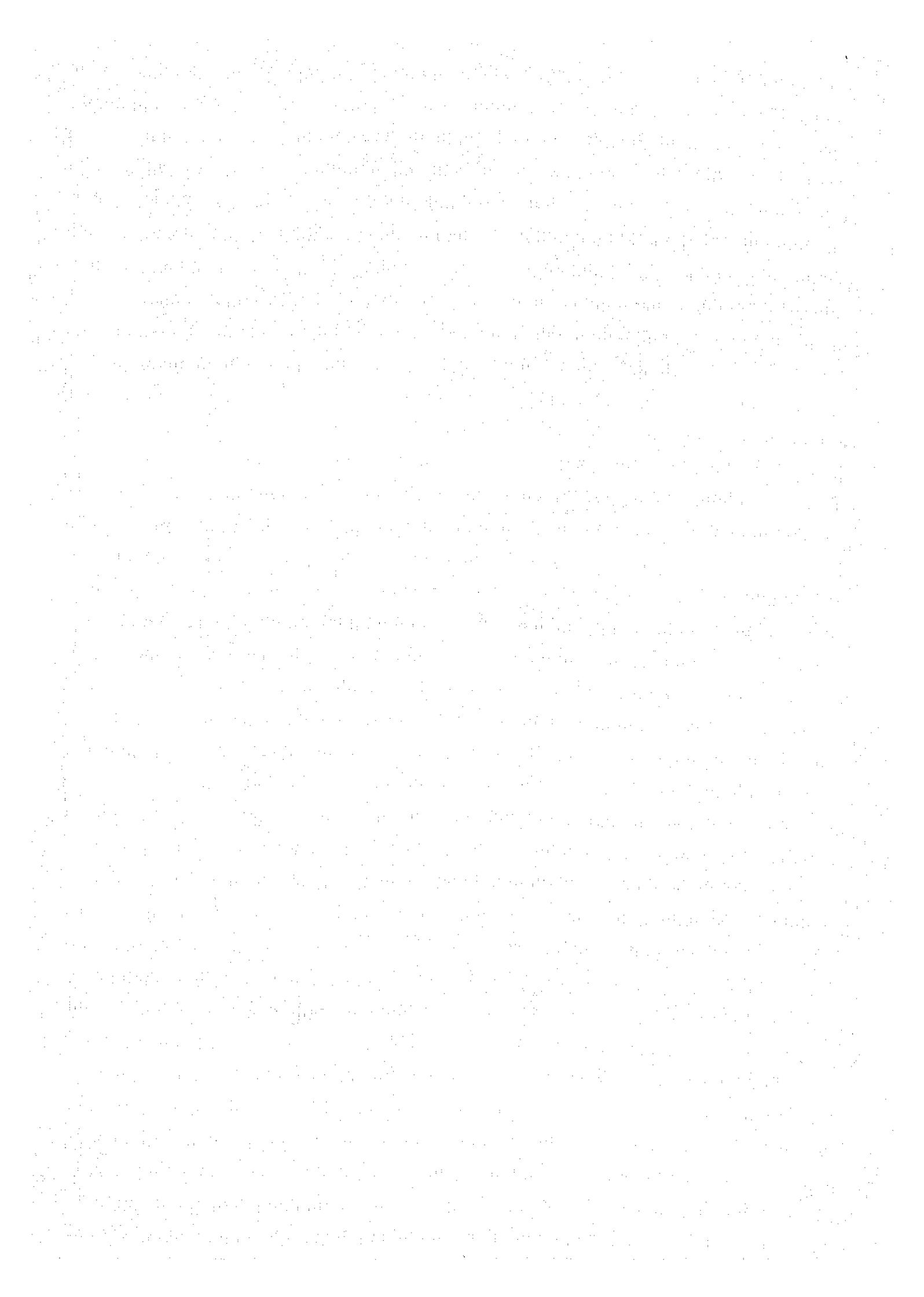
㉓ 生活改善実習棟 (日本風の様式が取り入れられた。)

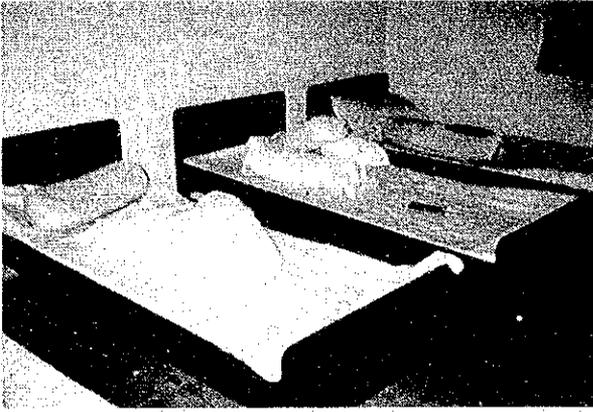


㉔ 訓練実績及び計画の総表



㉕ 構内施設の配置図
(黄色の建設が無償資金協力により増設したもの。)





㉞ 寄宿舍の内部（4人で1室。）



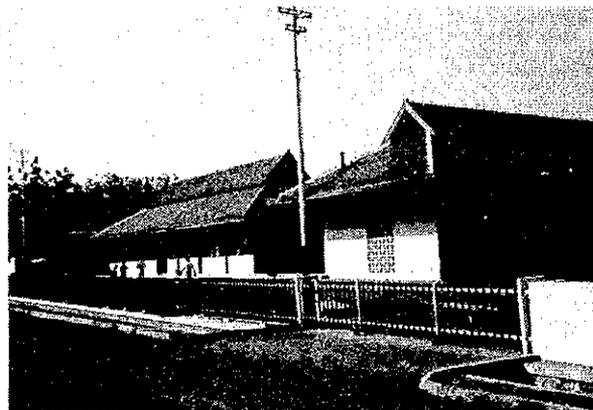
㉟ リンブン普及センター（南スラウェシ・ゴア県）



㊱ PPL、PPMとの意見交換



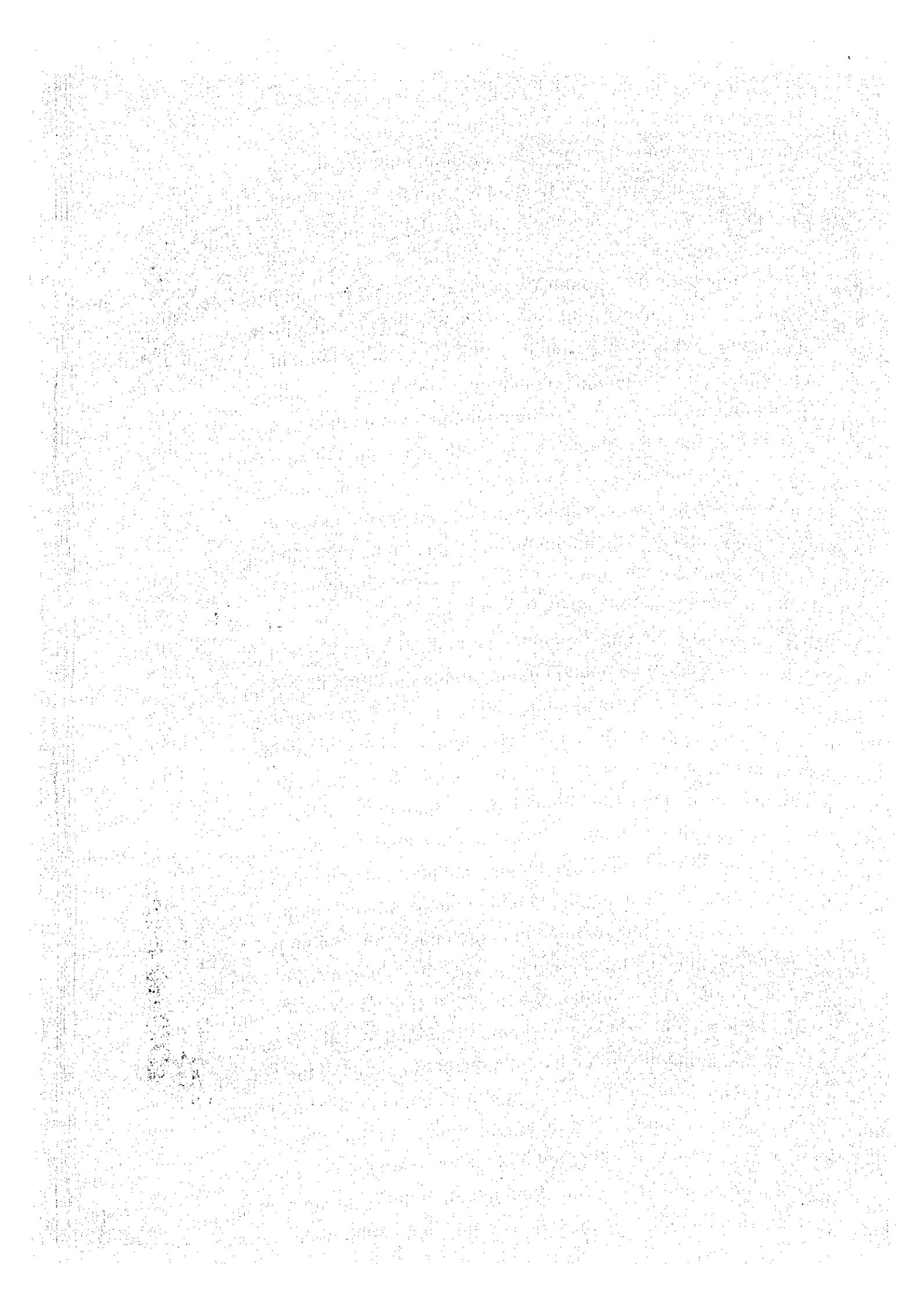
㊲ 農村集会所



㊳ 新設のジョクジャカルタセンター（BLPP）



㊴ カユアンボン農業情報センター（BIP）の
PPSと調査団



あ い さ つ

この報告書は昭和57年7月2日から7月17日まで派遣された昭和57年度インドネシア中堅技術者養生計画巡回指導チームの調査報告書である。

インドネシア中堅技術者養生計画(The Middle Level Agricultural Technician Training Project)はインドネシアの農業改良普及員をはじめとする中堅層の農業技術者の資質向上を図り、もって農民への速やかな改良農業技術の移転、ひいてはく国の食糧増産に寄与することを目的として、農業省農業教育訓練普及庁が所管する地域農業訓練センターのうち、西部ジャワ(チヘア)訓練センター及び南スラウェシ(バタンカルク)訓練センターをモデルセンターとして、昭和54年3月29日から5カ年の計画で協力活動を実施しているものである。

このため、本庁内の中央事務所及び両センターの計3カ所をプロジェクトサイトとして合計7名の長期専門家を派遣し、訓練の計画立案、実施運営及び評価、教材作成、カウンターパート(教官)の育成を中心とする指導助言活動を行ってきたが、協力開始後第3年度の昭和56年度中に両センターの施設の拡充(無償資金協力)と訓練田圃場の整備(モデルインフラ事業)を完了し、プロジェクトの本格的な活動段階を迎えることになった。

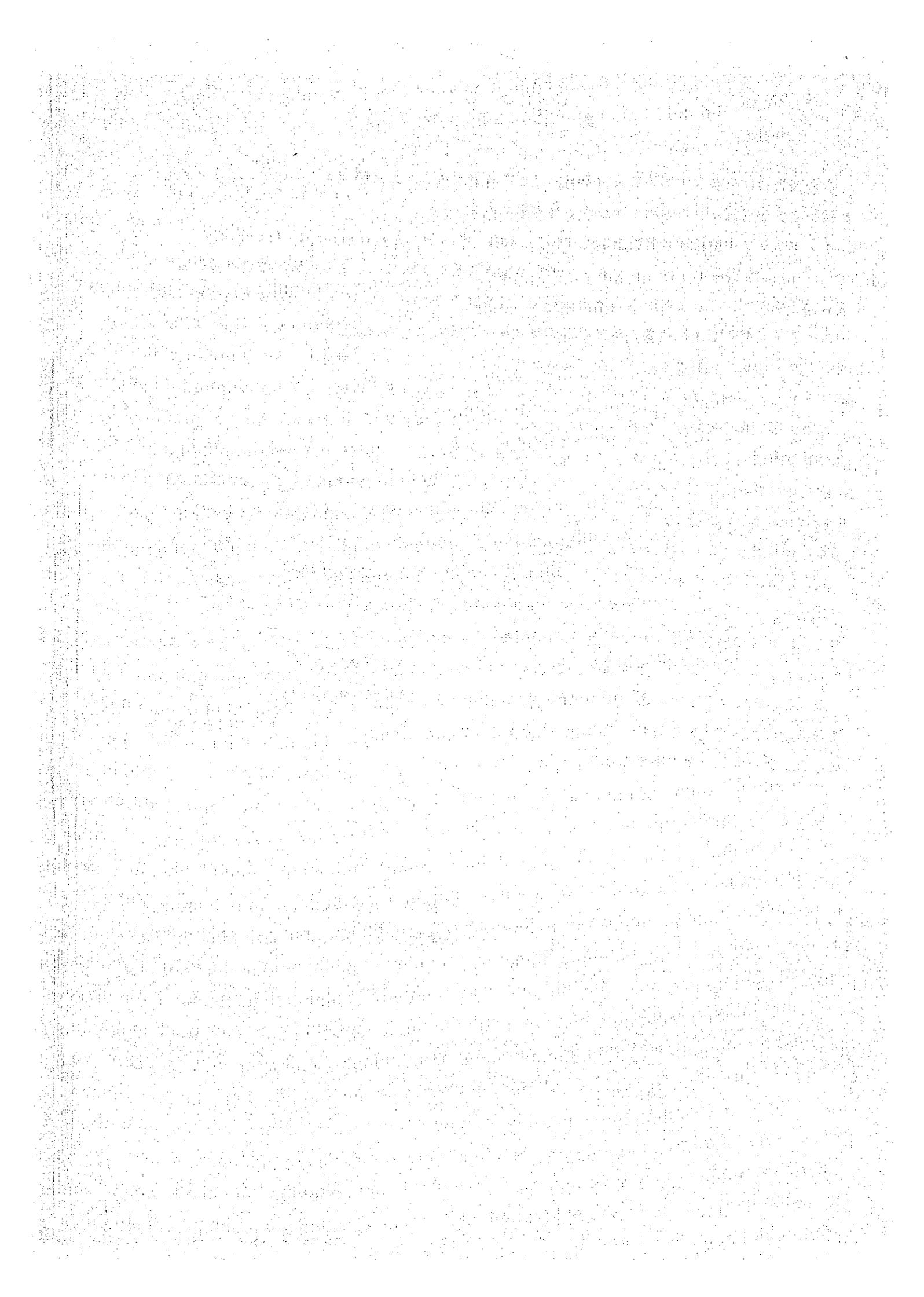
したがって、本件巡回指導チームは過去3カ年のプロジェクト活動の実績について中間的なエバリュエーションを行うとともに、今後2カ年の活動方向について必要な技術指導を行うため派遣され、所期の任務を果たして帰国した。今回、調査結果をとりまとめ、関係資料とともに印刷に付した。今後のプロジェクト運営に活用されることを願う次第である。

最後に、鈴木団長をはじめとする団員の方々、並びに多大な御協力をいただいたプロジェクト関係者、関係機関各位に対しあらためて謝意を表するとともに、本プロジェクトに対する今後一層の御支援をお願いする次第である。

昭和57年12月

国際協力事業団

農業開発協力部長 村田 稔 尚



目 次

第1部 調査報告

I 調査団派遣の経緯と目的	1
1. 経 緯	1
2. 目 的	2
II 調査経過の概要	3
1. 団員構成	3
2. 調査経過の概要	3
3. 合同会議の概要	10
III 総括報告	15
1. 現地報告書(英文)	17
2. 現地報告書(和文仮訳)	24
3. プロジェクトの現状について	27
1) 重視されている訓練計画	27
2) 派遣専門家が期待している方向	30
3) 中央事務所、両モデルセンターの活動のポイント	32
4) 研修生の日本受入れ	35
5) 供与機材	35
6) 施設内圃場	36
7) 図書資料	36
4. プロジェクト推進上の課題と対策	36
1) 実験調査課題と方法の明確化	36
2) カリキュラム編成会議への接触	37
3) P P Lとの接触	38
4) 訓練手引書の作成	38
5) カウンターパートの育成計画	39
6) 訓練用教材	40
7) 訓練基本計画	40
8) 地域訓練センターへの巡回指導	41
9) 農業機械訓練の意義	41

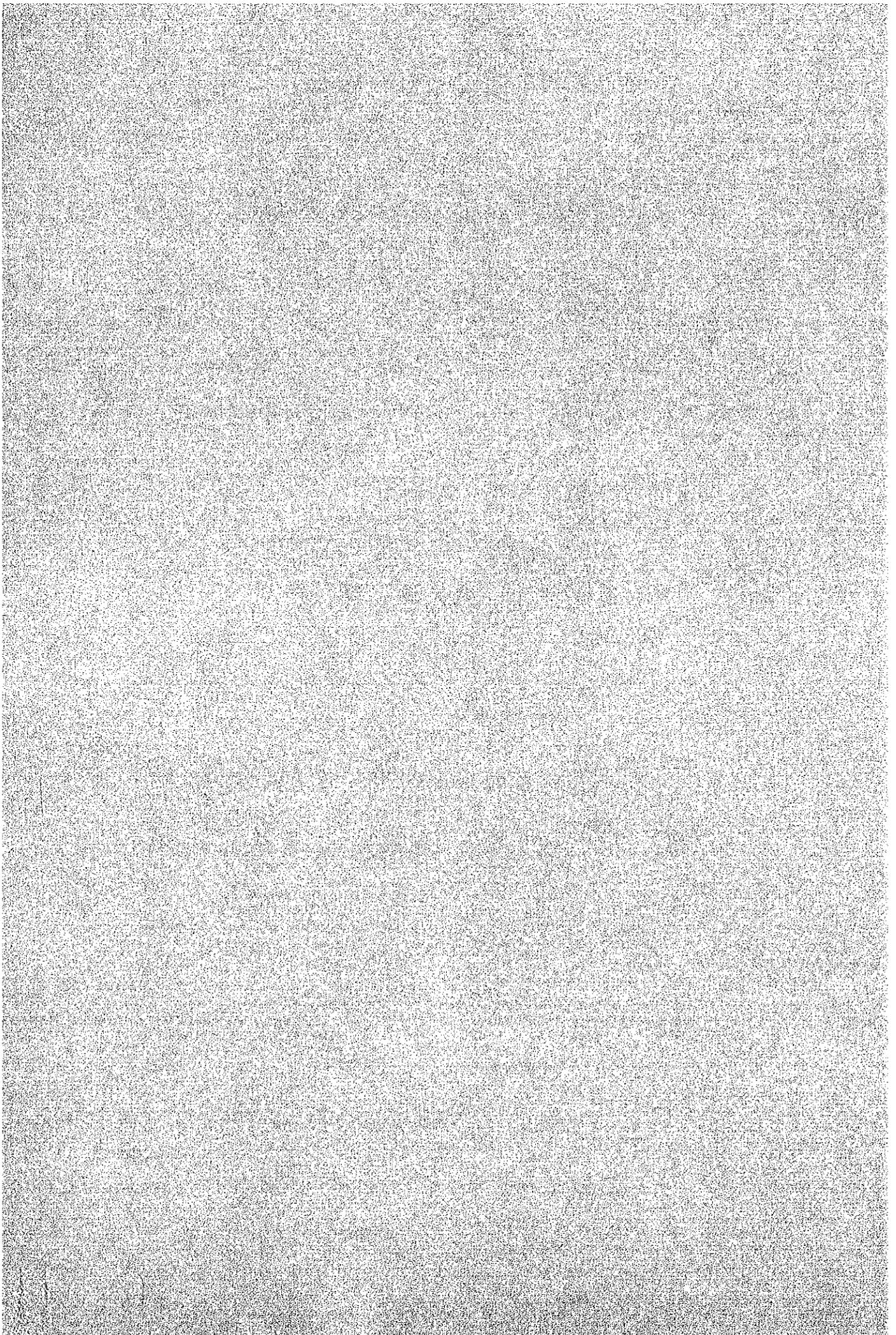
10) 専門家の活動に対する国内支援体制	41
Ⅳ プロジェクトの活動状況	43
1. インドネシアにおける普及事業の概要と普及所及び農家の事例	43
1) 普及事業の組織機構	43
2) 普及活動の展開	45
3) チャレンジン普及センターの事例	46
4) 訪問農家の経営事例	47
2. インドネシアにおける中堅農業技術者訓練事業	47
1) A T A - 237 計画の誕生	47
2) 日本側の協力内容	48
3) 派遣専門家の活動分野と実績	49
4) 地域農業訓練センターの設置と訓練事業の概要	50
5) モデルセンターにおける訓練実績	54
6) 1982/83年度訓練計画	56
7) 訓練のカリキュラム編成	58
8) 訓練評価	62
3. 今後の課題と活動の進め方	63
1) 当面の課題	63
2) 今後の活動方向について	63
Ⅴ プロジェクト運営の経過と今後留意すべき事項	66
1. プロジェクトの運営経過について	66
2. 今後留意すべき事項	70

第2部 資料 篇

資料1. 討議議事録 (R/D)	77
資料2. 修正 (R/D)	97
資料3. プロジェクトの概要 (英文)	99
資料4. 1982/83年度 A T A 237 一般活動計画	102
資料5. Joint Annual Report 1981/82 (抄)	115
資料6. フィールド・ラボについて (スカルマント論文)	139

資料 7. BPLPP 関係外国機関プロジェクト一覧	144
資料 8. 地域農業訓練センターの教官数・施設等一覧	146
資料 9. 西部ジャワ州(20 県)の普及員数等一覧	147
資料 10. A T A 2 3 7 関係用語解説	149

第 1 部 調 查 報 告



I 調査団派遣の経緯と目的

1. 経緯

本プロジェクトは1979年(昭和54年)3月29日のR/Dの署名に始まったが、実質的には同年9月の第一陣の長期専門家(3名)の派遣から活動が開始された。プロジェクトの運営の経過については、別項(V-1)でやや立ち入って述べられるが、54~56年度の当初3カ年はプロジェクトの態勢、環境作りに重点が置かれたと言って良い。

とりわけこのプロジェクトは、世銀の第一次援助で設置された国内13カ所(当時)の地域訓練センター(BLPP)の中から2カ所(チヘア及びバタンカルク)を選んで日本側の協力によってモデルセンターにする、という方向を担っていたため、専門家の派遣、研修員の受け入れ及び機材供与という技術協力の通常の本三柱に加え、当初から無償資金協力によるセンターの建物の拡充、「中堅技術者養成対策費」というローカルコスト負担方式の初の適用、さらにモデルインフラ事業による訓練圃場の整備等が措置され、これらを取り込んだプロジェクトとして組み立てられる必要があった。したがって、こうした具体的なハードの整備を含めたプロジェクトの態勢作りを先行させながら、マスタープランに基づく3つのプロジェクトサイトでの協力活動が進められてきたわけである。

一方、5カ年の協力期間のうち中間年(第3年度)に当たる56年度において、プロジェクトの中間エバを行い、最終年に向けた活動の方向付けを行うことの必要性が、プロジェクトと東京の間で協議された。通常5カ年間の協力期間をもつ技術協力プロジェクトでは、初年度の計画打合せチームの後、3回の各年度巡回指導チームを派遣して、最終年にエバリュエーションチームを送り、プロジェクトの終了、延長、あるいはフォローアップ等の対処を決定するというパターンを辿るが、中間年又は前年において最終年のエバリュエーションを強く意識した調査が実施されていない場合、エバリュエーションの実施に当たって少からぬ混乱が生じることがある。

本プロジェクトではすでに55年3月と56年1~2月の2回にわたって巡回指導調査が行われていたが、無償協力による建物の増設とモデルインフラによる圃場整備は、いずれも56年度末に完成する見通しであった。さらに、56年度からの新しい予算「視聴覚等教材整備費」がこれも本プロジェクトに初めて適用され、その具体的な推進を図る必要があった。このため56年度の巡回指導調査は、この課題に的を絞って56年10月に打合せ調査として行い、前後して別途、運営指導チームとモデルインフラ巡回指導チームがプロジェクトに派遣されることとなった。この結果、57年度の巡回指導調査においてプロジェクトのガイダンスとあわせ、中間的な総括(中間エバ又はプリ・エバとして)を行うこととなったわけである。

2. 目 的

5・7年5月の各省会議において確認した本件チームの目的と業務内容は次の通りである。

<調査の目的>

両センターにおける無償資金協力（建物の増設）、モデルインフラ事業（圃場整備）が5・6年度中に完了し、施設が大幅に整備、拡充されたのに伴いプロジェクト活動を今後一層充実させる必要が出てきている。このため、過去3ケ年の活動実績について中間的なエバリュエーションを行うとともに、今後2カ年の活動計画、目標等について協議の上、必要な勧告を行う。あわせて来年度に予定されているエバリュエーションの準備を行う。

<調査団の業務内容>

1) 実績評価 — ジャカルタ及び両センターの活動について —

① 施設の整備内容、結果等の確認評価

② ジャカルタ、本部の活動実績

ロカカリヤへの参画、教材作成委員会の活動、カリキュラム問題等

③ 両センターでの活動実績

テキスト開発、訓練評価、実態調査、カウンターパート指導等

④ その他運営上の事項として

中堅対策費、視聴覚整備等の特別措置のほか専門家派遣、研修員受け入れ、機材供与等の措置の評価

2) 今後2カ年の活動計画、目標等について

① 上記実績評価に基づき検討課題を把握

② 中央事務所、両センターの活動内容、目標の整理

③ 必要な措置（日・イ）の検討

3) 以上の結果をとりまとめ、中間報告書として提出する。

4) その他、地域訓練センター、普及情報センター等の新設の動きを聴取し、本プロジェクトの役割を再確認、現行協力期間終了後の考え方について検討する。

また、調査の方法としては、従来の巡回指導が両センターでのいわば「ボーリング」調査と周辺地区視察を行う方式であったので、今回は両センターの状況を他と比較して見るために、あわせてカンアボンセンター（外国援助を受けずに着実な実績を上げていると評価されている）とジョクジャカルタセンター（世銀の第2次援助によって新設された）の視察、ヒアリングも行うこととなった。

II 調査経過の概要

1. 団員構成

調査団のメンバーは次の通りであった。

THE JAPANESE GUIDANCE TEAM FOR THE MIDDLE LEVEL
AGRICULTURAL TECHNICIAN TRAINING PROJECT IN INDONESIA (ATA-237)
(Jul. 2 ~ 17, 1982)

ASSIGNMENT	NAME	PRESENT POSITION
Team Leader	Mr. Harunori SUZUKI (鈴木治徳)	Deputy Director, Agricultural Technical Center, MIE Prefectural Government
Extension Training	Mr. Sakae ISHIZEKI (石関 栄)	Subject Matter Specialist, Agricultural Policy Department, GUNMA Prefectural Government
Coordination	Mr. Toshihiro UETANI (上谷敏博)	Officer-in-charge, Agricultural Development Cooperation Department, Japan International Cooperation Agency (JICA)

なお、現地で対応した派遣中の専門家は次の通りであった。

○ ジャカルタ中央事務所

神戸 正 (リーダー), 大丸章人 (普及計画), 稲垣富一 (調整員)

○ チヘアセンター

中島 昭 (栽培), 徳留徳男 (農業機械)

○ バタンカルクセンター

久保清昭 (栽培), 松本 巖 (農業機械)

2. 調査経過の概要

チームは出発に先立って2回の打合せを行った。1回目はオリエンテーションとしてプロジェクトの概要と経過、今回の調査団に課せられた事前の各省会議に基づくT/Rの確認等を中心とし、2回目はプロジェクトから予め送付された各種資料の検討と調査実施及びとりまとめ方法について討議を行い、あわせて帰国済みの専門家(小田島, 上田), 派遣予定の専門家(竹内)との意見交換, 問題点の検討を行った。この2回目の打合せは、とくに有益であったと思われる。

1) チームの出発から帰国までの日程は別表の通りである。ジャカルタ到着後、関係者と簡単な打合せを行い、翌朝、農業教育訓練普及庁（AAETEまたはBPLPP）を表敬。サルモン長官からは、チームの来イ早々の段階での自分からの意見表明は予断を与えることになるので差し控えておくこととし、チームにじっくり現場を見てもらった後、15日に予定される合同会議の際に自分の考え方を述べたいとの発言があった。その後、JICA事務所及び大使館を表敬。書記官からは、本プロジェクトが現在実施中の農業協力プロジェクトの中でも非常に注目されており、又すぐれた成果を生みつつある旨のコメントがあった。午後、JICA事務所において中央事務所の3名、チヘアの2名の専門家と打合せ。翌4日、ウジュンバンダンに向った。

別表 調査日程

日順	月/日	(曜)	スケジュール
1	7/ 2	金	東京 — ジャカルタ
2	3	土	訓練庁本部表敬、大使館、JICA事務所表敬打合せ 専門家との調査計画打合せ
3	4	日	生鮮物市場視察 ジャカルタ — ウジュンバンダン
4	5	月	総領事館、KANWIL（農業省南スラウェン州代表部）表敬 バタンカルクセンター視察、活動実績等ヒアリング、専門家と打合せ
5	6	火	Limbnng 普及センター、集会所視察、ヒアリング ウジュンバンダン — デンパサール
6	7	水	デンパサール — ジョクジャカルタ、KANWIL表敬 ジョクジャカルタ（ウオノチャーチュール）センター視察、ヒアリング
7	8	木	ジョクジャカルタ — ジャカルタ — チパナス
8	9	金	チヘアセンター視察、ヒアリング、チヘア — バンドン
9	10	土	カユアンボンセンター、農業情報センター視察 バンドン — チパナス
10	11	日	専門家と打合せ、佐久間農場見学
11	12	月	チランジャン普及部視察、指導的農家訪門 チヘア — ジャカルタ
12	13	火	調査結果について、JICA事務所、専門家と協議、資料整理
13	14	水	現地報告書作成、今後の計画について専門家と打合せ
14	15	木	合同会議（プロジェクト年次活動報告、調査結果報告 他）
15	16	金	大使館、JICA事務所表敬
16	17	土	ジャカルタ — 東京

2) 5日（月）は午前中に総領事館とKANWIL（農業所南スラウェン州代表部。いわば地

方農政局にあたる)を表敬。崎山総領事より外領の中で南スラウェシが東インドネシア開発の拠点になっていること、そのために数多くのプロジェクトが集中しているが、なかでも州知事の一般演説にとりあげられるほど日本のプロジェクトが高い評価を受けていること等、懇切な説明を受けた。KANWILにおいてはPELITA III(第3次5カ年計画、1979~83年度)における南スラ州での具体的な課題、農業開発を行って行く上でとくに普及員の養成、訓練が重要であること、しかし中堅層の普及員等が各総局やBIMAS、BPLPP等にバラバラに所属しているために組織上混乱している面があり、将来はこれを一元化して行く必要があること、又、当事務所は農業省の代表部として農業関係プロジェクトの計画作りから評価に至るまで関与しており、必要に応じバタンカルクセンター(BLPP Batangkakulu)にも講師を派遣していること等の説明があった。

3) バタンカルクセンター(以下、BKと略す)ではRazak 所長以下9名の教官と一堂に会しヒアリング、意見交換を行った。

(註) BKの教官数の不足について、かねてより日本側から1側に対し指摘してきたところ、82年度に入って2名が増員された。ただし、半数は大学又はアカデミーを卒業後、数年程度の者で、教育の質的な問題については後の合同会議においてサルモン長官自から指摘するところである。

1側(所長)の説明の要旨は次の通りであった。

- ① 日本側からの協力が開始されてすでに3年が経過したが、第1、第2年度はセンターの施設、設備を中心とした、いわば「ハード」面の整備に重点が置かれ、これはほぼ完成したが、訓練内容、教育方法等の「ソフト」面の改善は第3年度から手がつき始めたばかりである。可能であれば今後2年間にとどまらず、5年、10年とプロジェクトを継続して技術指導をお願いしたい。
- ② 教官9名のうち、3名はすでに日本での研修を受け、2名は現在日本で研修中である。他の4名は、まだその機会を持っていない。また、センターのコース運営上、外部講師の比重は62~70%を占めており、地元のハサヌディン大学や研究機関、行政機関から派遣してもらっている。
- ③ 従来からBPLPP以外からの要請による依託研修も実施しているところ、本庁の予算が限られている一方、施設は拡充されたので、これが増加する傾向にある。因みに、56年度の受け入れ研修員は、訓練庁の予算で384人、依託研修で315人(いずれも延べ人数)であった。
- ④ 又、ジャカルタからの情報によれば、今後各行政機関の職員のレベルのバランスを保つために、普及員以外の研修コースも増加させる必要があると言われている。
- ⑤ PELITA IV(第4次5カ年計画、1984~88年度)では、現在19カ所のBLPPのうち、いくつかはRegional Functionのみならず、チアウイの中央研修所のような

National Function をあわせもつ計画がある。BKとしては、そのひとつに選ばれるべく態勢作りを行っている。同時に、メナド（新設）とイリアンジャヤ（予定）のBLPPに関し、統括ないし調整機能を持つ方向で準備している。

- ⑥ PELITAW では、現在本庁で担っているカリキュラムの作成権限を各センターに移譲し、センター自から作成させるといふ計画があるが、現状では訓練・教育方法はともかく、各センターともカリキュラムの作成、開発の力量は乏しい。その点の技術指導を特に日本側をお願いしたいところである。最近言われているフィールド・ラボ（Field Laboratory）^(註)は、その意味でも重要である（本庁から同行したマリク担当官の補足意見）。

(註) 「フィールド・ラボ」は今年に入ってサルモン長官の指示を受け、スカルマント訓練局長を中心に検討されているもので、内容はなお明確でないが、訓練の場をセンターの中に限定せず、オフ・キャンパスの特定の農家（群）や地区において調査、実習等を行い、訓練効果を高めようとするものと理解される（資料6参照）。

- ⑦ 現在のBLPPの業務（訓練）計画のシステムは、毎月7月に各センターから本庁に翌年度の計画を提出し、これが全体予算の中で調整を受けた後（日本の概算要求に始まる予算決定制度に類似している）、大枠の開設コース数が決まると1月段階でジャカルタでのヒアリング（所長が参加）が行われ、関係機関との調整をまじえ具体的なコース名、カリキュラム等が決定される。これを各センターに持ち帰りシラブス等の詳細が決められる。この際、大幅な変更はできないがBKではKANWILも含めNational Needs と Farmers Need の両面から検討し、限られた範囲ではあるが弾力的な調整に努めているとの説明があった。

- ⑧ このほかBKでは昨年より訓練終了後の研修生のフォローアップ（農業情報の郵送補給、成績優良者の短期再訓練）も一部実施している。

- ⑨ 最後に、当方からの質問に対し、所長は今後のBKの重点課題は、フィールド・ラボとカリキュラム開発の2点であると説明した。

その後、施設の視察をへさみBKの専門家からセンターの運営上の問題点について意見を徴したところ、①同センターはインドネシアの中の「開発途上地域」である6州を所管しており、参集する研修員の水準の問題がある（イリアンジャヤ、マルクでは人種、言葉も違う）。したがって西部ジャワ（チヘア）の場合に比べ、よりBasicなところから教える必要がある、②一方、予算は限られており、教官はあまりにも忙しすぎる実情にある、③このため、カリキュラムやフィールド・ラボ等々の問題よりも当面は訓練をいかに効率的に行うかということこそが課題であると強調された。

- 4) 6日はウジュンパンダンの南隣、ゴア県のリンブン普及所（BPP Limbung）を訪問。PPM3名、PPL19名（うち女性2名）という比較的大きな普及所である。PPLの日常

業務は月～木曜日を午前、午後に分け Key Farmer や Farmers' Group 計 8 戸を巡回、2 週間で 16 戸、それを 1 カ月 (4 週間) で 2 巡する。金、土曜はレポート作りや P P S との打合せに当てるといふ全国統一のパターンであるが、具体的には現場でのガイダンス、肥料、農薬、新品種の紹介、パンフ、ポスターの配布、緊急の病虫害防除指導等を行っている。又、すでに全員が B K での研修を受講している (スラウェシではセンターの旅費の制約からいきおい B K に近い所ほど受講経験者が濃密である) が、今後農業経営や機械の研修を受けたいという意見がある一方、機械の研修を受けたが、農村一般に普及していないので役に立たない、あるいは農家が記帳をしていないので経営学も意味が之しいという意見、又ステップ・バイ・ステップの研修をやって欲しい等の発言が聞かれた。研修ニーズを把握するには、より立ち入った系統的な整理が必要であろう。同夕、ウジュンパンダンを発ち、デンパサルを経て 7 日ジョクジャカルタ着。

5) KANWIL (農業省代表部) と新設のウォノチャチュール (Wonocatur) センターを訪問。ジョクジャカルタ特別区は 5 つのカブパテン (県) からなり、管内には普及所が 20 カ所、P P L は約 300 人である。農家の経営耕地面積が小さい (平均 0.5 ha) ため集約化を図って行く必要があり、新設のセンターもその方向での訓練を求められている。所長 Toto 氏は西部ジャワ (チヘア) のかつての食糧増産プロジェクトのカウンターパートであり、去る 4 月までは B L P P Cihea の次長であった。センターは世銀の第 2 次援助によって最近建物が完成したばかりで、まだ電気、内装、備品が整っていないが、8 月中には開講し、今年度中 ('83 年 3 月まで) には 4 つの Crash Program (下図参照) と大学とのジョイントで 2 つのコースを消化するよう中央から指示されている。仕上げ工事が遅れる場合は、他の施設を借りてでも実施しなければならないという。

- | | | | |
|------------------|------|-------------------|------|
| 1. ココナツエステート普及員 | 8/16 | <u>(30人×180日)</u> | 1/16 |
| 2. ジャムールエステート普及員 | 9/15 | <u>(30人×180日)</u> | 2/15 |
| 3. 土壌肥料及び病虫害 | 9/15 | <u>(30人×180日)</u> | 2/15 |
| 4. 稲種子検定 | 11/1 | <u>(30人×90日)</u> | 1/31 |

このセンターは当分の間レギュラーコースは行わず、Crash Program に専念する模様であるが、近辺に数多くの大学、研究所、行政機関等がひかえている点で外部講師、技術ソースに恵まれており、チヘア、B K その他の B L P P に比べ長期的には独自の有利性を持ち得るものと考えられる。

6) 8 日、ジャカルタに飛び、陸路ボゴールを経由してチバナスへ。9 日、チヘアセンター (B L P P Cihea) を訪問。教官は Wazlir 所長以下 9 名 (大卒 5 名、アカデミー卒 4 名) である。当センターもバタンカルタ同様に無償資金協力による建物の拡充とモデルインフラ

事業による圃場の整備が終って間もないところであった。具体的な活動内容については、別項で述べられるので割愛し、全般的な事情について所長から聴取したところは次の通りであった。

- ① カリキュラムやシラブスは、本庁を中心に作物総局等の関係機関をまじえ、時には10日間にも及ぶワークショップ(ロカカリヤ)で討議の上、作成される仕組みになっているが、先にも触れた通り、今後は各センター毎に取り組んで行くことになる。
- ② 全国19カ所のBLPPは一律の性格をもっているわけではなく、地域的環境や施設条件等々の違いから、それぞれに訓練課題にも差異がある。例えば、チヘアが水稲作、小家畜、淡水魚を中心としているのに対し、バンドン近郊の高原地帯にあるカユ・アンボンセンター(後述)では畑作、果樹栽培が中心である。又、チヘアでは農業機械類の備品の充実と日本人専門家の協力によって全国で初めて農業機械コースが設けられ、その実績によって従来はチアウイ(Ciawi)の中央研修所(上級行政官、PPS及びBLPPの教官等の養成訓練を行うセンターでIPLPP Ciawiと呼ぶ)で行っていた農業機械の教官コースを今年度、チヘアで行うことが計画されている。又、各センターの運営事情も異っており、生活上の問題からアチェ(Aceh)のように職員の入替りの激しい所もある。全般的にみて、旧13センターの中では4つ(チヘア、バタンカルク、カユ・アンボン、バトゥ)が安定的で、他の9センターはやや不安定であるとの評価であった。
- ③ National Function については、条件の整った所から開始されることとされており、例えば、バトゥセンターは酪農分野ですぐれている。
- ④ 現在の業務量からみて、教官数は13~17人が必要であり、本庁にも申し入れているが、予算事情に制約されている。一方、スカルマント訓練局長は1人の教官が2又は3の教科を担当すべきであるとの方針を示している。
- ⑤ 当センターでは、教官、教材、教育方法、カリキュラム等々万般にわたる改善を必要としているが、それを向う2年間で果たすのは極めてむづかしく専門家の継続的な支援を希望したい。

7) 10日(土)朝、バンドン市の北18km、レンバンのカユアンボンセンター(BLPP Kayu Ambon)を訪問。標高1,200m、年間を通じ気温が18~25℃の高原地帯にある。1961年に西部ジャワ州の野菜種苗センター兼農業訓練所として設立され、'73年に農業省に移管、'75年からBPLPP(農業教育訓練普及庁)の所掌に服し、'78年に13のBLPPのひとつとなった。10haの敷地に建物4ha、収草地2ha(乳牛4~5頭)、コーヒー、アボカド、実習圃が各1ha、他にみかん、りんご園が計1ha。施設は'64年に第1次世銀援助により、当初のチヘアと同じ規準で造られたままであるため、収容力は2コース(60名)で農業機械、備品類は極めて貧弱である。ただ、図書資料(大半は情報センター発行資料や研修生の報告書等の冊子類)はチヘア、バタンカルクよりも若干整っているように見受けら

れた。又、州政府に所属している者も含め、教官は所長以下12名(うち大卒7名)、職員総数68名と多く、園芸、果樹、酪農を中心に一般訓練も織り込みながら、独自に着実な訓練活動を行っているとも見た。この点は我が方プロジェクトの日本人専門家も高く評価しているところで、スマルタ所長の説明にもセンターでの訓練と同時に、農家での訓練も重視する、訓練は教官中心でなく研修生の立場から、又カリキュラムに全てが含まれているわけではないので、“何を学びたいか”という Needs の確認が重要、研修旅行の前後には必ずセミナーを開いて課題の整理を行っている、“農家の問題”と“政府の問題”を研修の場を通じて学ぶ必要がある、といった見解に現われた。ちょうど開講中のマンタンコースでは、チヘアの近くの著名な Key Farmer (アタマカ氏)が外部講師として講義を行っていたので終了後、調査団も教室に入って意見交換を行った。

8) カユアンボン農業情報センター(BIP Kayu Ambon)は訓練センターの隣接地に1979年に^(注)設立されたもので職員総数43名のうち7名のPPS(所長、総務部長のほか園芸、水産、農業経済、畜産、食品加工を担当)が軸となって次のような活動を行っている。

- ① 大学研究部、行政機関、農民、実験圃場からの情報の収集、整理。なお、今年から10カ所で On Farm Trial を始めた(ウナギ養殖、カタツムリ、マッシュルーム、ポテト等)。
- ② パンフレット、新聞、スライド等の作成配布。配布先はBPP(普及所)、農業高校、BLPP、Key Farmer 等。
- ③ BLPP(カユアンボン、チヘア)の外部講師。計画作りも支援する。
- ④ 州レベルでのPPSやKey Farmer 代表との定期会合(2カ月に1度)や研究者との会議への参画。

機器、備品類は不十分なが、活動は意欲的で漁村の貧困の問題をテーマにしたフィルムはPPS自らが配役となって作成したものであった。このようなBIPとの連携をどう図っていくか、今後のBLPPの運営上、重要なポイントであろうと思われた。チヘアセンターとカユアンボン訓練センターの比較についてPPSに尋ねたところでは、チヘアは施設が充実しているので実習を十分に行っており、一般に多面的な活動がより多く取り組まれているという。しかし、研修を受けるPPLにしてみれば、農家段階での仕事は日常的にやっているので、研修の機会にはむしろ施設の整った所でじっくりと理論的な面の勉強をすることの方が重要ではないか、という意見もあった。

(注) 農業情報センター(BIP)はBLPPの普及局に属し、1979年に全国9カ所に設けられた(下図参照)。この他に National Level のBIPがチャウィの中央研修所に隣接して設けられており、FAOの専門家3名が駐在してネットワークの核となっている。なお、BIP Kayu Ambonは西部ジャワ全体(ジャカルタ特別区を含む)を管掌している。